

令和7年度 中濃十市議会議長会 議員研修会

「主権者教育と地方議会」 講師：西野偉彦氏 令和7年11月10日(月)

中濃十市議会議長会議員研修会が、羽島市不二羽島文化センターにおいて開催され、全議員が参加しました。

本年度の研修は、「主権者教育と地方議会」の演題で、講師の西野偉彦氏((株)第一生命経済研究所ライフデザイン研究部主任研究員)に講演いただきました。

主権者教育に議会としてどのように関わるかという具体的な事例や、地方議会で主権者教育を積極的に取り上げる意義などについて聴講しました。



※中濃十市とは、関市・羽島市・美濃市・美濃加茂市・各務原市・可児市・山県市・瑞穂市・本巣市・郡上市の10市で構成し、毎年議員研修会を開催しています。

関市議会・白川村議会 交流懇談会

白川村 令和7年8月27日(水)

参加議員 渡辺 英人 / 長尾 一郎 / 市川 隆也 / 小森 敬直 / 三輪 正善 / 土屋 雅義 / 川合 治義
長瀬 敦久 / 安達 克也 / 北村 隆幸 / 岩出 和也 / 村井 英美加

白川村議会と関市議会は、平成17年から交流懇談会を開催しており、今年度で18回目を迎えました。

今回は、森崎白川村議会議長をはじめとする白川村議会議員の皆様が関市を訪問されました。到着後には、関観光ガイドの会による小瀬鵜飼の案内を受け、その後、関市議会議員と「今後の両地域における交流推進」について意見交換を行いました。

また、夕刻には、山下清司関市長を来賓としてお迎えし、共に小瀬鵜飼観覧船に乗船しました。



関市議会・氷見市議会 姉妹都市友好親善議員交流会

富山県氷見市 令和7年10月15日(水)

参加議員 渡辺 英人 / 長尾 一郎 / 猿渡 直樹 / 幅 永典 / 足立 将裕 / 田中 巧 / 栗山 守
浅野 典之 / 武藤 記子 / 林 裕之 / 池村 真一郎

本市と氷見市は姉妹都市提携を結び、昨年で26年を迎えました。関市議会と氷見市議会は、平成13年より議員の相互訪問を継続しており、今年度は氷見市議会が関市を訪問されました。

正保氷見市議会議長をはじめとする氷見市議会議員の皆様と関市議会議員が、姉妹都市友好親善議員交流会を開催しました。交流会には来賓として山下清司関市長も出席され、令和6年能登半島地震の復旧・復興状況等について活発な意見交換が行われました。



委員会 行政視察レポート

建設環境委員会 静岡県静岡市 令和7年11月5日(水) 委員長：池村 真一郎
静岡県富士宮市 令和7年11月6日(木) 副委員長：村井 英美加
委員：長尾 一郎 / 土屋 雅義
市川 隆也 / 三輪 正善
小森 敬直

視察地 静岡県静岡市 脱炭素先行地域の取組

静岡市の取組

静岡市は、国の「脱炭素先行地域」に選定され、2030年度の温室効果ガス実質ゼロを目標に、民間企業と連携した先進的な取組を進めています。市内3つのエリアで、太陽光発電や蓄電池、水素エネルギーを組み合わせ、自営線や地域マイクログリッドを活用したエネルギー供給を展開。災害時の電力確保にもつながる仕組みを構築しています。市が全体構想を描き、国の交付金を活用しながら民間投資を呼び込む官民連携の手法は、脱炭素と地域活性化を同時に進める好事例です。



静岡市議場にて

考察 関市に活かせること

今回の視察から、脱炭素は設備導入だけでなく「官民連携の設計力」が重要であると強く感じました。静岡市では、工業団地や既存施設の屋根を活用した太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、安価で安定した電力供給を実現し、企業誘致にもつなげています。本市においても、将来の工業団地整備や遊休地活用の場面で、再生可能エネルギーと防災を一体で考える視点は大きい参考になります。地域の特性に適した小規模・現実的な脱炭素施策を積み重ねることが、持続可能なまちづくりにつながると感じました。



脱炭素施策について説明を受ける様子

視察地 静岡県富士宮市 下水道事業経営戦略の取組

富士宮市の取組

富士宮市では、人口減少や施設老朽化、使用料収入の低下といった課題に対応するため、下水道事業を公営企業会計へ移行し、経営戦略を策定しています。財政状況の「見える化」を進め、ストックマネジメントによる計画的な施設更新や、不明水対策、水洗化率向上に取り組んでいます。また、将来的な料金改定や広域化、民間活力の活用も視野に入れ、持続可能な下水道事業運営を目指している点が特徴的でした。人口減少社会に対応した現実的な経営判断が求められます。



富士宮市議場にて

考察 関市に活かせること

富士宮市の視察を通じ、下水道事業は「整備」から「経営」へと発想を転換する重要性を強く感じました。人口減少が進む中、すべてを公共下水道で賄うのではなく、区域の見直しや合併浄化槽との役割分担を検討する姿勢は、本市にとっても大きな示唆となります。また、経費回収率の向上や老朽管路の計画的更新、不明水対策は本市と共通の課題です。将来世代に過度な負担を残さないためにも、料金制度を含めた持続可能な下水道経営を、市民理解を得ながら進めていく必要性を改めて感じました。



下水道事業経営戦略について説明を受ける様子